



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 保坂 孝徳 TEL 03-3341-4216
 管理本部長 法務・総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	35,913	△0.3	737	△2.6	752	△20.3	321	31.4
28年12月期	36,007	△0.4	757	△19.4	944	1.6	244	△28.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	45.68	—	7.4	5.4	2.1
28年12月期	34.75	—	5.9	6.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	14,056	4,457	31.7	633.76
28年12月期	14,058	4,218	30.0	599.79

(参考) 自己資本 29年12月期 4,457百万円 28年12月期 4,218百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,102	△1,133	60	684
28年12月期	1,632	△974	△601	654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	84	34.5	2.0
29年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	84	26.3	1.9
30年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		25.6	

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	1.2	80	△45.9	220	52.8	110	△13.1	15.64
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成30年12月期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）に連結決算へ移行いたします。連結決算の開始の理由及び、平成30年12月期業績予想につきましては、平成30年2月2日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	7,033,000株	28年12月期	7,033,000株
29年12月期	254株	28年12月期	254株
29年12月期	7,032,746株	28年12月期	7,032,746株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況・（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、基調としては緩やかな回復を続けており、企業収益は当面底堅く推移する見込みであるものの、海外の政治・経済動向に不透明感が残るなど、先行き不安定な状況が続いております。

外食業界におきましても、個人の消費マインドは緩やかな回復傾向にあるものの、賃金の伸び悩みや将来不安等を背景とした消費者の節約志向の高まり、原材料価格の高止まり、人材不足による採用難等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした更なる会社の成長の実現に向け、高付加価値業態の更なる展開、既存盛業業態の進化型ブランドの開発など、当事業の強みを活かした収益基盤の強化に取り組むとともに、食に対する安心・安全の追求及びお客様に最高の商品・サービス・環境をご提供できる店づくりを心がけてまいりました。

当事業年度における出店は、初進出となる大阪にダイナミックキッチン&バー「響」、素材の産地にこだわった焼き鳥居酒屋「鳥どり」、肉料理もしっかり味わえるカジュアルイタリアン新業態「ポルチェリーノ」、静岡県伊東市直送の鮮魚や名産物を中心とした厳選素材を活かした魚イタリアン新業態「イトッパル」など、ゴルフ場レストランを含め計9店舗を新規に出店する一方で6店舗を閉店、4店舗を売却し、当事業年度末の店舗数は257店舗（業務運営受託店舗6店除く）となりました。

当事業年度における業績につきましては、売上面では天候不順の影響もありましたが、「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」のポイント増量キャンペーンなど様々な販売促進活動を行ったことにより、売上高は35,913百万円（前事業年度比0.3%減）となりました。

利益面では、厳しい経営環境に備え、より一層店舗管理コストの最適化に努めましたが、採用難による人件費の増、前事業年度に入居ビル建替えによる店舗立退き補償金の受入があったことの影響等により、経常利益は752百万円（前事業年度比20.3%減）となりました。また、4店舗を売却したことに伴う事業譲渡益を計上したこと等により、当期純利益は321百万円（前事業年度比31.4%増）となりました。

②形態別概況

レストラン・バーの売上高は32,213百万円（前事業年度比0.3%減）、売上総利益は4,239百万円（前事業年度比2.2%減）となりました。

ケータリングの売上高は1,082百万円（前事業年度比3.4%増）、売上総利益は90百万円（前事業年度比16.6%増）となりました。

その他の売上高は2,618百万円（前事業年度比0.9%減）、売上総利益は379百万円（前事業年度比5.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は14,056百万円となり、前事業年度末と比べ2百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ228百万円の増加となりました。これは主に未収入金が65百万円、売掛金が36百万円、立替金（流動資産「その他」）が31百万円、現金及び預金が29百万円、仮払金（流動資産「その他」）が27百万円、繰延税金資産が15百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ230百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産が37百万円増加する一方で、敷金及び保証金が166百万円、建物が106百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ241百万円の減少となりました。これは主に借入金が145百万円、退職給付引当金が101百万円、預り金が84百万円、未払消費税等が60百万円それぞれ増加する一方で、未払金が480百万円、未払費用が170百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ238百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が236百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より1.7ポイント増加の31.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ29百万円増加の684百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,102百万円(前事業年度は1,632百万円の資金獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益625百万円、減価償却費777百万円、減損損失110百万円の計上、法人税等の支払415百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,133百万円(前事業年度は974百万円の資金使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,329百万円、事業譲渡による収入209百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、60百万円(前事業年度は601百万円の資金使用)となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収入145百万円、配当金の支払84百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率(%)	24.2	25.9	29.4	30.0	31.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	60.9	72.3	81.5	80.3	85.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.4	1.3	1.1	0.7	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	38.6	59.1	66.7	128.0	122.1

(注) 1. ① 自己資本比率：自己資本／総資産

② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. ① 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

② キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

③ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

外食業界におきましては、原材料価格の高止まりや人材の採用コスト増加に加え、海外経済の不確実性等も影響して引き続き個人消費の伸び悩みが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長の実現に向け、付加価値の高い分野の業容拡大並びに高収益構造への変革など、当社事業の強みを活かし、同業他社との差別化を図りながら、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、消費者の安全指向が高まり、さらに食に対する安心・安全の追求、基本に忠実な仕事を徹底するとともに、お客様に高付加価値な飲食空間で美味しい料理と最高のドリンクをご提供できる店づくりを推し進めてまいります。

なお当社は、平成30年12月期(平成30年1月1日～平成30年12月31日)に連結決算へ移行いたします。連結決算の開始の理由及び、通期業績予想につきましては、平成30年2月2日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,475	684,083
受取手形	900	-
売掛金	2,145,120	2,181,315
商品	60,784	60,847
原材料及び貯蔵品	224,191	227,409
前払費用	276,147	280,518
繰延税金資産	72,361	88,272
短期貸付金	930	1,035
未収入金	114,686	179,881
差入保証金	98,621	114,025
その他	99,543	157,904
貸倒引当金	△27,000	△26,000
流動資産合計	3,720,762	3,949,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,804,789	10,701,573
減価償却累計額	△6,800,763	△6,803,935
建物(純額)	4,004,026	3,897,637
構築物	5,602	3,935
減価償却累計額	△4,768	△3,502
構築物(純額)	834	432
工具、器具及び備品	3,558,448	3,548,166
減価償却累計額	△2,882,242	△2,886,828
工具、器具及び備品(純額)	676,206	661,338
建設仮勘定	6,451	17,863
有形固定資産合計	4,687,518	4,577,271
無形固定資産		
商標権	169	419
借地権	505	505
ソフトウェア	103,003	186,254
ソフトウェア仮勘定	72,279	11,318
電話加入権	20,807	20,746
無形固定資産合計	196,765	219,243
投資その他の資産		
投資有価証券	34,810	37,788
従業員に対する長期貸付金	190	-
長期前払費用	31,472	22,794
破産更生債権等	20,684	20,684
繰延税金資産	668,671	706,110
長期未収入金	71,105	71,105
敷金及び保証金	4,717,113	4,550,824
会員権	91,754	90,850
その他	55,058	53,926
貸倒引当金	△237,201	△243,582
投資その他の資産合計	5,453,658	5,310,502
固定資産合計	10,337,942	10,107,017
資産合計	14,058,704	14,056,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,532,044	2,514,501
短期借入金	402,500	902,500
1年内返済予定の長期借入金	355,000	85,000
未払金	696,412	216,095
未払費用	2,454,404	2,283,698
未払法人税等	397,000	424,048
未払消費税等	302,621	362,634
前受金	91,650	92,616
預り金	213,074	297,945
前受収益	2,695	2,695
役員賞与引当金	21,130	17,890
資産除去債務	24,729	68,478
流動負債合計	7,493,261	7,268,102
固定負債		
長期借入金	342,500	257,500
退職給付引当金	1,163,437	1,265,325
長期預り金	20,910	20,673
資産除去債務	782,399	749,616
その他	38,043	38,043
固定負債合計	2,347,292	2,331,158
負債合計	9,840,553	9,599,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	621,309	858,140
利益剰余金合計	1,500,548	1,737,379
自己株式	△331	△331
株主資本合計	4,207,017	4,443,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,133	13,201
評価・換算差額等合計	11,133	13,201
純資産合計	4,218,151	4,457,049
負債純資産合計	14,058,704	14,056,310

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	36,007,584	35,913,687
売上原価		
商品期首たな卸高	63,706	60,784
当期製品製造原価及び営業原価	29,120,292	29,138,716
当期商品仕入高	2,072,400	2,065,603
合計	31,256,399	31,265,104
商品期末たな卸高	60,784	60,847
売上原価合計	31,195,615	31,204,256
売上総利益	4,811,969	4,709,431
販売費及び一般管理費		
販売促進費	532,143	536,804
貸倒引当金繰入額	40,256	5,381
役員報酬	81,312	82,440
給料及び手当	1,173,977	1,097,641
役員賞与引当金繰入額	21,130	17,890
退職給付費用	187,219	143,847
福利厚生費	258,884	294,979
消耗品費	224,176	122,554
支払手数料	597,832	625,431
賃借料	226,226	198,060
減価償却費	43,215	53,629
その他	667,948	792,850
販売費及び一般管理費合計	4,054,323	3,971,511
営業利益	757,646	737,919
営業外収益		
受取利息	912	1,028
受取配当金	412	430
受取補償金	191,242	19,833
保険事務手数料	1,559	1,456
その他	9,335	4,334
営業外収益合計	203,462	27,082
営業外費用		
支払利息	10,569	8,713
損害賠償金	2,076	386
その他	4,218	3,807
営業外費用合計	16,864	12,907
経常利益	944,244	752,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	368	-
事業譲渡益	-	104,259
ゴルフ会員権償還益	-	2,095
特別利益合計	368	106,354
特別損失		
固定資産売却損	181	-
固定資産除却損	113,683	44,789
減損損失	47,827	110,667
店舗等撤退損失	161,688	77,846
特別損失合計	323,380	233,304
税引前当期純利益	621,232	625,145
法人税、住民税及び事業税	364,907	358,234
法人税等調整額	11,919	△54,313
法人税等合計	376,826	303,921
当期純利益	244,405	321,223

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	—	1,154,263	1,333,503
当期変動額							
剰余金の配当						△77,360	△77,360
別途積立金の積立					700,000	△700,000	—
当期純利益						244,405	244,405
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	700,000	△532,954	167,045
当期末残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	700,000	621,309	1,500,548

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△331	4,039,971	13,470	13,470	4,053,442
当期変動額					
剰余金の配当		△77,360			△77,360
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		244,405			244,405
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△2,336	△2,336	△2,336
当期変動額合計	—	167,045	△2,336	△2,336	164,709
当期末残高	△331	4,207,017	11,133	11,133	4,218,151

株式会社ダイナック(2675)平成29年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	700,000	621,309	1,500,548
当期変動額							
剰余金の配当						△84,392	△84,392
当期純利益						321,223	321,223
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	236,830	236,830
当期末残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	700,000	858,140	1,737,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△331	4,207,017	11,133	11,133	4,218,151
当期変動額					
剰余金の配当		△84,392			△84,392
当期純利益		321,223			321,223
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			2,067	2,067	2,067
当期変動額合計	-	236,830	2,067	2,067	238,898
当期末残高	△331	4,443,848	13,201	13,201	4,457,049

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	621,232	625,145
減価償却費	726,366	777,334
減損損失	47,827	110,667
店舗等撤退損失	161,688	77,846
事業譲渡損益(△は益)	-	△104,259
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,680	△3,240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82,888	101,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55,226	5,381
受取利息及び受取配当金	△1,324	△1,458
支払利息	10,569	8,713
固定資産除却損	113,683	44,789
売上債権の増減額(△は増加)	△20,581	△35,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,217	△4,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,941	△17,512
未払費用の増減額(△は減少)	210,875	△157,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,002	60,013
その他	226,022	39,028
小計	1,991,976	1,526,486
利息及び配当金の受取額	1,324	1,458
利息の支払額	△12,753	△9,031
法人税等の支払額	△347,777	△415,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632,770	1,102,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△925,795	△1,329,897
有形固定資産の売却による収入	24,788	-
無形固定資産の取得による支出	△109,734	△72,387
貸付けによる支出	△2,130	△1,850
貸付金の回収による収入	2,614	2,334
敷金及び保証金の差入による支出	△158,795	△74,675
敷金及び保証金の回収による収入	216,211	164,081
店舗等撤退による支出	△21,875	△33,304
事業譲渡による収入	-	209,169
その他	-	3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974,715	△1,133,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	230,000	500,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△855,000	△355,000
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	△76,971	△84,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601,971	60,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,082	29,607
現金及び現金同等物の期首残高	598,392	654,475
現金及び現金同等物の期末残高	654,475	684,083

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	599.79円	633.76円
1株当たり当期純利益金額	34.75円	45.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	244,405	321,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	244,405	321,223
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,032,746	7,032,746

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、平成30年7月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制に移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社「株式会社ダイナック分割準備会社」を設立することを決議いたしました。

また当社は、平成30年2月2日開催の取締役会において、当社が営む外食事業に関して有する権利義務を分割準備会社に承継させる吸収分割(以下、「本件分割」という)を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

本件分割後の当社は、平成30年7月1日付(予定)で商号を「株式会社ダイナックホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更(商号変更及び事業目的の一部変更)につきましては、平成30年3月27日開催予定の定時株主総会による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件としております。

詳細につきましては、平成30年2月2日公表の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款一部変更(商号変更及び事業目的の一部変更)に関するお知らせ」をご参照ください。